

四 半 期 報 告 書

(第85期 第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

極東開発工業株式会社

(E02170)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	極東開発工業株式会社
【英訳名】	KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 和也
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
【電話番号】	(0798) 66-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 市村 哲也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
【電話番号】	(0798) 66-1003
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 市村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	80,246	84,635	114,301
経常利益 (百万円)	5,396	5,521	8,817
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,631	3,882	6,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,847	3,759	4,337
純資産額 (百万円)	88,367	92,737	90,857
総資産額 (百万円)	135,389	136,479	138,878
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	91.42	97.74	158.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.7	67.7	64.9

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.52	29.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、特定子会社であったTrex Thairung Co., Ltd.の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の増加基調など、内需が底堅く推移した一方で、2019年10月1日の消費増税による消費者マインドの変化や、米中貿易摩擦の長期化をはじめとする不安定な世界経済の情勢により、輸出や生産の一部に足踏みも見られました。

このような状況下、当社グループは新中期経営計画（3カ年計画）2019-21 ～To the Growth Cycle～（2019年4月1日～2022年3月31日）の初年度として、企業品質の向上及び社会的価値の深化を図るべく、諸施策を実行しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は前年同期と比較して、売上高は4,388百万円（5.5%）増加して84,635百万円となりました。営業利益は153百万円（3.0%）増加して5,312百万円、経常利益は124百万円

（2.3%）増加して5,521百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は250百万円（6.9%）増加して3,882百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 特装車事業

国内においては、引き続き堅調な需要を取り込むべく受注確保を図りました。また、連結子会社の日本トレクスで新たに取得した御津工場におけるスワップボデー車や、当社名古屋工場の新パワーゲートセンターにおける2019年6月にモデルチェンジした後部格納式テールゲートリフタ「パワーゲート・GⅡ1000 / GⅢ1000」の生産強化をはじめとして、製品供給体制の合理化及び効率化に努めました。

新製品としては、2019年10月に2t車級回転板式ごみ収集車「バックマン・チルト」をフルモデルチェンジし、当社新型ごみ収集車の基本ラインナップを完成させました。さらに同月にはスクイーズ式コンクリートポンプ車として国内最長・最強スペックとなる「“Hyper CP”スクイーズクリート・PH80A-26C」を発売するなど、商品力及び製品ラインナップの強化も図りました。

当セグメントの売上高は4,447百万円（6.5%）増加して72,545百万円となりました。営業利益は380百万円（10.2%）増加して4,104百万円となりました。

② 環境事業

プラント建設では、2019年6月に宮城県の大崎地域広域行政事務組合様より受注したリサイクルセンターが完成したほか、現在建設を進めている受注済みプラントにつきましても、竣工に向け工事を進めました。

また、メンテナンス・運転受託などのストックビジネスにも引き続き注力しました。

バイオガスプラント事業においては、DOWAグループのバイオディーゼル岡山株式会社様より受注した、岡山市のバイオマス発電施設建設工事の準備を進める一方、更なる受注を目指して活動を行いました。

当セグメントの売上高は408百万円（5.4%）減少して7,161百万円となりました。営業利益は207百万円（17.6%）減少して971百万円となりました。

③ 不動産賃貸等事業

立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスへの注力と共に、新規物件の受注活動に努めました。コインパーキングは採算性重視の事業地展開を進めたほか、京都府木津川市様より受注した市営駐車場6か所の運営体制を整備しました。

当セグメントの売上高は318百万円（6.4%）増加して5,328百万円となりました。営業利益は10百万円（1.2%）増加して846百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,398百万円（1.7%）減少して136,479百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により991百万円（1.2%）減少して79,766百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の減少等により1,406百万円（2.4%）減少して56,713百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は短期借入金及び未払法人税等の減少等により4,149百万円（10.2%）減少して36,722百万円、固定負債は長期借入金の返済等により128百万円（1.8%）減少して7,020百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により1,880百万円（2.1%）増加して92,737百万円となりました。

なお、自己資本比率は67.7%（前連結会計年度末64.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、これに応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、それが不当な目的による企業買収である場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることが経営者の当然の責務であると考えます。

従いまして当社株式の大量買付に対しましては当該買付者の事業内容、将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から当該買付行為または買付提案が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に与える影響を慎重に検討していく必要があるものと考えます。

現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し具体的な脅威が生じている訳ではなく、またそのような買付者が現れた場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではございませんが、株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引や株主の異動状況を注視するとともに有事対応マニュアルを整備し、大量買付を意図する買付者が現れた場合、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、専門家（アドバイザー）を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう場合は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,071百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	170,950,672
計	170,950,672

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,737,668	42,737,668	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	42,737,668	42,737,668	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	42,737,668	—	11,899	—	11,718

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,011,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 39,684,100	396,841	同上
単元未満株式	普通株式 42,568	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	42,737,668	—	—
総株主の議決権	—	396,841	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株及び50株含まれています。また、「完全議決権株式（その他）」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権が15個含まれています。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口 6-1-45	3,011,000	—	3,011,000	7.05
計	—	3,011,000	—	3,011,000	7.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,583	8,871
受取手形及び売掛金	※ 43,616	※ 37,126
有価証券	9,133	10,786
商品及び製品	1,198	2,053
仕掛品	5,560	7,426
原材料及び貯蔵品	9,177	10,268
前払費用	510	591
その他	1,045	2,697
貸倒引当金	△67	△56
流動資産合計	80,757	79,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,479	11,383
機械装置及び運搬具（純額）	5,567	5,355
土地	20,564	20,351
建設仮勘定	166	665
その他（純額）	1,395	1,089
有形固定資産合計	39,174	38,844
無形固定資産		
その他	706	808
無形固定資産合計	706	808
投資その他の資産		
投資有価証券	15,990	14,668
長期前払費用	259	206
繰延税金資産	271	271
その他	2,427	2,621
貸倒引当金	△710	△707
投資その他の資産合計	18,239	17,059
固定資産合計	58,120	56,713
資産合計	138,878	136,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 17,373	※ 14,855
電子記録債務	※ 10,225	※ 12,766
短期借入金	2,938	1,550
1年内返済予定の長期借入金	600	637
未払法人税等	2,058	252
未払消費税等	1,100	650
未払費用	4,319	2,334
引当金	1,187	2,127
その他	1,067	1,547
流動負債合計	40,871	36,722
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	600	364
長期預り保証金	2,090	1,917
退職給付に係る負債	780	608
引当金	140	159
繰延税金負債	2,742	3,215
その他	795	703
固定負債合計	7,149	7,020
負債合計	48,020	43,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,679
利益剰余金	64,279	66,542
自己株式	△2,152	△2,153
株主資本合計	85,745	87,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,878	4,726
為替換算調整勘定	△3	52
退職給付に係る調整累計額	△462	△393
その他の包括利益累計額合計	4,412	4,385
非支配株主持分	699	383
純資産合計	90,857	92,737
負債純資産合計	138,878	136,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	80,246	84,635
売上原価	64,828	68,735
売上総利益	15,418	15,900
販売費及び一般管理費	10,259	10,587
営業利益	5,158	5,312
営業外収益		
受取利息及び配当金	339	350
為替差益	2	—
雑収入	117	135
営業外収益合計	459	486
営業外費用		
支払利息	72	40
持分法による投資損失	89	123
為替差損	—	43
雑支出	60	69
営業外費用合計	221	277
経常利益	5,396	5,521
特別利益		
固定資産売却益	9	17
投資有価証券売却益	3	694
その他	0	0
特別利益合計	13	712
特別損失		
固定資産処分損	27	41
関係会社株式売却損	—	601
災害による損失	20	8
その他	—	14
特別損失合計	47	665
税金等調整前四半期純利益	5,363	5,568
法人税等	1,894	1,774
四半期純利益	3,469	3,793
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△162	△89
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,631	3,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,469	3,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,614	△151
為替換算調整勘定	△63	36
退職給付に係る調整額	52	69
持分法適用会社に対する持分相当額	3	11
その他の包括利益合計	△1,621	△33
四半期包括利益	1,847	3,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,047	3,850
非支配株主に係る四半期包括利益	△199	△90

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことにより北陸重機工業株式会社を連結の範囲に含めています。 また、特定子会社であるTrex Thairung Co., Ltd.の全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	879百万円	874百万円
電子記録債権	84 "	49 "
支払手形	868 "	75 "
電子記録債務	1,949 "	2,316 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,948百万円	1,929百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	715	18.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	754	19.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	754	19.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	794	20.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,088	7,568	4,589	80,246	—	80,246
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	1	420	432	△432	—
計	68,098	7,569	5,010	80,678	△432	80,246
セグメント利益	3,723	1,178	835	5,738	△579	5,158

(注) 1 セグメント利益の調整額△579百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△583百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,538	7,159	4,937	84,635	—	84,635
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	1	391	400	△400	—
計	72,545	7,161	5,328	85,035	△400	84,635
セグメント利益	4,104	971	846	5,921	△609	5,312

(注) 1 セグメント利益の調整額△609百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△615百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	91円42銭	97円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,631	3,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,631	3,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,727	39,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

第85期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 794百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

極東開発工業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 林 直 也 ⑩

代表社員 業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東開発工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東開発工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【会社名】	極東開発工業株式会社
【英訳名】	KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 和也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 高橋 和也は、当社の第85期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。